



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社

コード番号 9629 URL <http://www.pca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水谷 学

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 佐藤 文昭

TEL 03-5211-2711

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,982	10.2	△144	—	△137	—	△114	—
26年3月期第1四半期	1,800	13.8	△293	—	△286	—	△186	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △42百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △165百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△16.78	—
26年3月期第1四半期	△27.19	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第1四半期	15,073	—	11,325	—	74.4	1,635.95
26年3月期	16,775	—	11,662	—	68.8	1,683.70

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 11,208百万円 26年3月期 11,535百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	41.00	41.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	31.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,011	1.7	△372	—	△355	—	△263	—	△38.43
通期	9,198	△12.2	453	△59.1	483	△57.5	283	△53.1	41.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	7,700,000 株	26年3月期	7,700,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	848,566 株	26年3月期	848,566 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	6,851,434 株	26年3月期1Q	6,851,837 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいております。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況等の変化により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済状況は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要への反動減も垣間見られるものの、引き続き緩やかな回復基調にあります。

情報サービス産業におきましては、Windows XPサポート終了に伴うパソコン買い替え需要が6月にかけて一段落し、前年度の好調な需要状況からの転換期を迎えております。

当社グループでは、サービス提供6年目を迎えた「PCAクラウド」の導入法人数が、本年4月で5000法人を超え、5月には、就業管理ソフトのクラウド版「PCA就業管理Xクラウド」をリリースする等、引き続きクラウドサービス拡販へ注力しており、継続的増収効果をもたらしております。

また、TVCMの効果もあり、製品売上に関しても、引き続き好調な成果をあげております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高 1,982百万円（前年同期比10.2%増）、営業損失 144百万円（前年同期は営業損失 293百万円）、経常損失 137百万円（前年同期は経常損失 286百万円）、四半期純損失 114百万円（前年同期は四半期純損失 186百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期における財政状態（連結）の変動状況におきましては、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼすような事象等の特段の記載を要するものはございません。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月12日公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が18百万円増加し、利益剰余金が11百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,606	6,068
受取手形及び売掛金	2,633	1,191
たな卸資産	40	55
繰延税金資産	802	839
その他	310	439
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	10,391	8,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,410	1,402
土地	2,794	2,794
その他(純額)	122	129
有形固定資産合計	4,327	4,325
無形固定資産		
のれん	197	173
その他	555	581
無形固定資産合計	752	754
投資その他の資産		
その他	1,303	1,398
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,303	1,398
固定資産合計	6,383	6,478
資産合計	16,775	15,073
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	216	88
前受収益	1,667	1,626
未払法人税等	627	13
賞与引当金	191	54
役員賞与引当金	21	6
その他	1,130	773
流動負債合計	3,855	2,562
固定負債		
長期前受収益	228	253
長期末払金	127	5
役員退職慰労引当金	129	126
退職給付に係る負債	731	757
資産除去債務	40	42
固定負債合計	1,256	1,185
負債合計	5,112	3,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	890	890
資本剰余金	1,919	1,919
利益剰余金	9,589	9,182
自己株式	△1,039	△1,039
株主資本合計	11,360	10,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175	255
その他の包括利益累計額合計	175	255
少数株主持分	127	117
純資産合計	11,662	11,325
負債純資産合計	16,775	15,073

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,800	1,982
売上原価	664	745
売上総利益	1,135	1,237
販売費及び一般管理費	1,428	1,381
営業損失(△)	△293	△144
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	1	5
受取賃貸料	4	4
その他	0	1
営業外収益合計	8	11
営業外費用		
固定資産除却損	1	0
その他	0	4
営業外費用合計	1	4
経常損失(△)	△286	△137
特別損失		
投資有価証券評価損	2	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△289	△137
法人税等	△103	△15
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△185	△122
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△7
四半期純損失(△)	△186	△114

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△185	△122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	79
その他の包括利益合計	19	79
四半期包括利益	△165	△42
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△166	△34
少数株主に係る四半期包括利益	0	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。